



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社

コード番号 8056 URL <http://www.unisvs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 林 幸彦

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	179,956	△5.6	4,602	69.0	5,981	95.8	3,949	132.9
26年3月期第3四半期	190,626	5.3	2,723	△44.2	3,054	△38.3	1,695	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,084百万円 (39.5%) 26年3月期第3四半期 3,645百万円 (264.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.01	36.33
26年3月期第3四半期	18.04	15.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	192,189	73,393	37.7
26年3月期	202,468	76,016	36.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 72,380百万円 26年3月期 74,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	△2.7	12,000	25.3	11,300	15.0	7,500	18.9	79.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	109,663,524 株	26年3月期	109,663,524 株
27年3月期3Q	15,637,908 株	26年3月期	15,651,708 株
27年3月期3Q	94,013,262 株	26年3月期3Q	93,991,123 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断に全体として慎重さがみられるものの、大企業製造業の設備投資や企業収益に改善の動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調が続いております。国内の情報サービス市場については、ソフトウェア投資の増加が見込まれており、緩やかな回復の軌道に戻ることが期待されます。一方で、消費者マインドの低下や世界情勢の不透明さなどにより日本経済が下押しされることが懸念されていることや、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループはさらなる企業価値向上を目指し、3カ年の中期経営計画(2012→2014)の最終年度として、「コアビジネスの拡大」により収益基盤を確固たるものにし、「新ビジネスへの挑戦」により共創/BPO(Business Process Outsourcing)ビジネスおよび社会基盤ビジネスを成長軌道に乗せることで新たな収益源を創出することに取り組んでまいりました。また、これらの取り組みを加速させるべく、2012年に業務提携した大日本印刷株式会社との協業ビジネスを積極的に展開しております。さらに、人事制度改革やコスト構造改革などの「経営基盤の強化」にも取り組んでまいりました。

まず、「コアビジネスの拡大」については全体として堅調であり、2015年1月4日には株式会社北國銀行にて次世代オープン勘定系システム「BankVision[®]」が本番稼働しました。これにより、累計稼働行は9行となります。また大手信用金庫にて勘定系システムの新規採用が決定したほか、大手小売業のお客様から国内トップクラスの大規模ECサイトの再構築を受注しております。インフラビジネスも活発であり、国立大学の教育用電子計算機システムや地域金融機関の新店ビルのネットワーク、さらに大手製造業のお客様から複数海外拠点を対象としたグローバルITアウトソーシングサービスを受注しております。また複数のクラウド環境との連携を可能にするクラウドフェデレーション関連のサービスラインナップを順次強化しております。

「新ビジネスへの挑戦」としては、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の衛星データ活用プロジェクトのエネルギー分野において「EMS(Energy Management System)^(注1)サービスへの衛星データ活用」が採択されました。本プロジェクトでは、地球観測衛星センサーと地上センサーから取得したビッグデータを解析することで、再生可能エネルギーの需給バランス調整の高度化に貢献し、かつ当社のEMSに適用することでより高い付加価値を提供してまいります。また大日本印刷株式会社との協業で得られた知見を活かし、株式会社イトーキと近未来オフィスにおける協創的コミュニケーションの共同研究を開始するなど、これまでに打った布石をもとに新たな分野を開拓するアクションが増加しております。さらに、「無事故プログラムDR[®]」を今年度の累計で6,500台受注(2014年12月末現在)するなど、新ビジネスの収益化も着実に進んでおります。

最後に、「経営基盤の強化」に関しては、人材最適化およびコスト構造改革として、間接要員から運用業務要員へのシフトや事務所更改による固定費削減を引き続き実施しております。

以上のように、中期経営計画の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

なお、日本ユニシスグループは、2014年12月1日に次期中期経営計画「Innovative Challenge Plan」を発表いたしました。今後は、次期中期経営計画の達成に向けても取り組んでまいります。

(注) 1. EMS(Energy Management System) :

電気やガスなどエネルギーの利用実態を詳細に把握し、運用改善/自動制御を実施することで、省エネルギーおよびエネルギーコストの低減を支援するエネルギー管理システムです。

2. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、アウトソーシング売上が堅調に推移したもののハードウェア、サポートサービスおよびシステムサービス売上等が減少した結果、売上高合計で1,799億56百万円(前年同期比5.6%減少)となりました。

利益面につきましては、不採算案件の削減に努めたこと等により、前年同期比で売上総利益が増加しており、営業利益は46億2百万円(前年同期比69.0%増加)、経常利益は59億81百万円(前年同期比95.8%増加)、四半期純利益は39億49百万円(前年同期比132.9%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比102億78百万円減少の1,921億89百万円となりました。

負債につきましては、買掛金等の減少、借入金の返済等により、前連結会計年度末比76億55百万円減少の1,187億95百万円となりました。

純資産につきましては、733億93百万円となり、自己資本比率は37.7%と、前連結会計年度末比0.7ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、当期の業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績予想および個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

(通期) 連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	285,000	12,000	11,300	7,500	79.79
今回修正予想 (B)	275,000	12,000	11,300	7,500	79.79
増減額 (B-A)	△10,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△3.5	—	—	—	—
前期実績	282,690	9,574	9,822	6,305	67.08

(通期) 個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	170,000	7,000	8,500	6,000	63.83
今回修正予想 (B)	165,000	7,000	8,500	6,000	63.83
増減額 (B-A)	△5,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△2.9	—	—	—	—
前期実績	170,794	4,409	6,748	4,038	42.97

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間については、退職給付の支払見込日までの単純平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した加重平均期間とする方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に起因する影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,565百万円増加（退職給付に係る資産の減少6,498百万円を含む）し、利益剰余金が5,832百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ279百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,723	31,283
受取手形及び売掛金	67,958	50,477
商品及び製品	10,489	10,441
仕掛品	2,908	7,060
原材料及び貯蔵品	370	634
繰延税金資産	6,290	7,069
その他	11,716	15,545
貸倒引当金	△97	△124
流動資産合計	128,361	122,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,360	3,338
機械装置及び運搬具(純額)	5,692	6,866
その他(純額)	3,102	3,431
有形固定資産合計	12,155	13,637
無形固定資産		
のれん	1,935	1,832
ソフトウェア	18,815	17,881
その他	67	359
無形固定資産合計	20,817	20,073
投資その他の資産		
投資有価証券	16,199	17,022
繰延税金資産	4,089	3,373
退職給付に係る資産	7,123	624
その他	14,202	15,571
貸倒引当金	△481	△500
投資その他の資産合計	41,133	36,089
固定資産合計	74,106	69,800
資産合計	202,468	192,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,434	17,811
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,940	8,465
未払法人税等	540	77
請負開発損失引当金	3,271	3,147
その他の引当金	665	706
その他	28,415	28,261
流動負債合計	71,268	68,468
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,162	15,106
長期借入金	36,770	31,125
繰延税金負債	32	66
その他の引当金	501	509
退職給付に係る負債	1,019	975
資産除去債務	1,307	1,328
その他	389	1,214
固定負債合計	55,183	50,327
負債合計	126,451	118,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281
利益剰余金	68,267	64,737
自己株式	△19,318	△19,301
自己株式申込証拠金	-	0
株主資本合計	69,714	66,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,437	4,519
繰延ヘッジ損益	△20	62
退職給付に係る調整累計額	1,665	1,595
その他の包括利益累計額合計	5,082	6,178
新株予約権	661	443
少数株主持分	558	570
純資産合計	76,016	73,393
負債純資産合計	202,468	192,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	190,626	179,956
売上原価	148,701	136,555
売上総利益	41,924	43,400
販売費及び一般管理費	39,200	38,798
営業利益	2,723	4,602
営業外収益		
受取利息	50	52
受取配当金	356	410
上場有価証券売却益	-	1,191
為替差益	202	1
その他	198	122
営業外収益合計	808	1,778
営業外費用		
支払利息	336	311
その他	140	87
営業外費用合計	477	398
経常利益	3,054	5,981
特別利益		
投資有価証券売却益	180	2
新株予約権戻入益	266	289
ゴルフ会員権売却益	8	-
退職給付制度改定益	-	152
その他	16	0
特別利益合計	471	444
特別損失		
固定資産除売却損	43	51
減損損失	119	91
投資有価証券評価損	577	0
その他	1	-
特別損失合計	742	142
税金等調整前四半期純利益	2,784	6,283
法人税、住民税及び事業税	318	217
法人税等調整額	769	2,077
法人税等合計	1,087	2,294
少数株主損益調整前四半期純利益	1,696	3,988
少数株主利益	0	38
四半期純利益	1,695	3,949

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,696	3,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,913	1,082
繰延ヘッジ損益	35	83
退職給付に係る調整額	-	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,948	1,096
四半期包括利益	3,645	5,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,644	5,045
少数株主に係る四半期包括利益	0	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。